



東アジア共同体評議会会報

THE COUNCIL ON EAST ASIAN COMMUNITY BULLETIN

新興感染症をめぐるアジア地域協力の可能性

新型コロナウイルスが世界大に蔓延するなか、各国では渡航制限や医療品の輸出規制措置がとられ、アジアにおいても政治・経済・社会の各分野で深刻な負の影響がみられる。アジア諸国は、ポスト・コロナの秩序回復に向けていかなる地域協力を進めるべきか。

このような問題意識から、当評議会は、4月30日に鬼丸武士有識者議員／九州大学教授より、政策本会議の活動の一環として、表記のテーマに関する緊急報告を受けた。その全容は当評議会ホームページ上で動画配信された（写真）ところ、その注目すべき論点はずぎのとおり。

新型コロナウイルス感染症は、未だ治療薬も開発されておらず、またたく間に世界的なパンデミックとして被害が拡大していったが、現状、欧州、米国、ロシア、中国などでの感染拡大が



目立っており、東南アジアでは比較的に感染が抑制されている。しかしながら、今回、たとえばインドネシアで新型コロナウイルス感染者をデング熱感染者と取り違えて対処していたという事例もあるように、域内には医療インフラの未整備により感染者の発見、治療などが不十分な国もあることから、今後、被害が深刻化する可能性は否めない。各国とも、まずは自国の感染制御に注力すべきだが、感染拡大を地域レベルで制御するためにも、そうした取組を

地域協力へとつなげる必要がある。

ただし、新興感染症対策では、医学・疫学的な政策目標と社会・経済的な政策目標は得てしてバッティングする可能性が高い。両者が相反するケースは、感染症に限らず自然災害への対応においても生じるものであり、特定分野の専門家だけでは対応を誤るおそれがある。そのため、複数の分野の専門家同士を繋ぐ「危機管理型人材」あるいは「課題解決型人材」と呼ぶべき人材の育成が急務である。同時に、専門的で難解な医学的な情報を一般市民にわかりやすく伝達し、社会的な対応を指導できる「広報啓発型人材」も必要であろう。新興感染症対策をめぐるアジアの地域協力においては、こうした人材育成の促進を含め、医学的観点と社会・経済的観点の双方を視野に入れた多面的な配慮が何より不可欠といえる。

日中韓協力若手研究プロジェクト

当評議会は、さる6月1日に、日中韓三国協力事務局(TCS)と共催で、「日中韓三国協力若手専門家研究グループ(YPRG)プロジェクト：新型コロナ・ウイルス・パンデミックにおける日中韓三国協力」をスタートさせた。

本研究プロジェクトは、日中韓三国政府公認のシンクタンク・ネットワークである「日中韓三国協力研究所連合(NTCT)」活動の一環として、日中韓三国それぞれのシンクタンクにおいて、20代から40代前半の若手研究者数名からなる研究グループを組織し、日中韓三国協力に関する調査・研究を行い、三国関係の深化に貢献しようとするものである。

日本側のメンバーは、熊倉潤アジア経済研究所研究員、三浦秀之杏林大学

総合政策学部准教授、南川高範岡山理科大学経営学部講師、八塚正晃防衛研究所地域研究部中国研究室研究員の4名である。各メンバーは、「新型コロナ・ウイルス・パンデミックにおける日中韓三国協力」の総合テーマのもと、「中国のコロナ・ウイルス対応を事例に分析した日中韓三国協力の可能性」、「日中韓貿易ネットワークに対する考察」、「日中韓FTAの展望とデジタル経済の形成」、「日中韓の多層的な安全保障協力の充実に向けた課題と取り組み」などについて研究を行い、およそ3カ月をかけて論文を執筆する。

本年秋には、中国側および韓国側メンバーも一堂に会して、ソウルで国際会議を開催し、その成果をもとに政策提言をとりまとめる予定である。

質の高い社会構築

東アジアには、供給を上回る膨大なインフラ需要、自然災害の増加、感染症の蔓延、少子高齢化など、持続可能な発展を阻む多くの課題が存在している。こうしたなか、当評議会は過去数年間にわたり、それら課題への地域協力に焦点をあてた研究活動を実施してきた。この度、当評議会は、そのホームページ上に「東アジアにおける質の高い社会構築に向けて」と題する特設ページ（写真）を開設し、これまでの提言、報告書などを一覧として、広く公開した。



百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

日本にはなぜシリコンバレーができないか

海外事業経営者 岡本 裕明

小池東京都知事が東京を国際金融都市にすると発言してから2年以上が経つが、目に見える変化はない。日本に国際金融都市もシリコンバレーもできない理由は、企業間の熾烈な戦いである「サル山合戦」が災いしている面がある。

ウォール街でもシリコンバレーでも、世界中の優秀な人材やマネーを取り込み、さらに情報のオープンソース化を行い、最新情報をベースに「お前も俺も成長する」という戦友のような関係が数多く成立している。そして、共に功績をあげて、勲章をたくさんとるための「同胞の協力」が展開している。この点、日本企業は社外の人間は全部敵として、常に他社の足を引っ張

る動きをしている。こうした狭隘な精神では日本は世界をリードすることは絶対にない。

実のところ、日本にはロボテック、精密機器、高齢者介護、アニメ、飲食、アートなど、世界を圧倒的にリードできる分野がいくつもある。しかし、それを全く活かしていないことが歯がゆい。日本が本気で世界をリードするためには、誰もやったことがない二の足を踏むような領域に入らないといけない。役所や企業はそうした動きを規制するのではなく、優秀な人材が生み出す未知への挑戦を積極的にアシストするべきだ。そうすればもっと優秀な人たちが出てくるだろう。

(2020年5月15日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|-----------------------------|------------------------------------|
| 5/23 「コロナ禍の中国経済」(倉西雅子) | 4/1 「竹島問題の今一無理筋が通る韓国の『独島』解釈」(真田幸光) |
| 5/22 「経済のダイナミズムと安全保障」(鈴木馨祐) | 3/26 「デマゴグを排し日中の真相に目を凝らせ」(加藤隆則) |
| 5/18 「ウイルス発生源を巡り深まる謎」(斎藤直樹) | 3/4 「日本の中国接近批判についての考察」(中山太郎) |

CEAC 活動日誌 (3-6月)

- | | |
|--|---|
| 3月10日、5月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第78号、79号) 発行 | 6月11日 「東アジア文化共同体に向けて」研究会(永野慎一郎大東文化大学名誉教授、菊池誉名常任副議長など) |
| 4月10日、6月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第95号、96号) 発行 | 6月17日 第16回監査役会(渡辺まゆ議長、斎藤直樹監査役、中村公一監査役他1名) |
| 4月30日 第83回政策本会議「緊急報告」(動画配信)(鬼丸武士九州大学教授・共創学部副学部長) | |

AOIP実現に向けて

ASEAN+3 (APT) 首脳会議の傘下にある「東アジア研究所連合 (NEAT)」は、その政策提言活動をサポートするため、毎年度、複数の作業部会 (WG) を実施しているが、今年度はNEAT日本が「ポスト・コロナ時代における『インド太平洋に関するASEANアウトルック (AOIP)』の実現に向けて」をテーマとするWGを主催することとなり、当評議会はこのほどその活動を本格的に始動させた。

本WGは、昨年のASEAN首脳会議で採択されたASEAN版インド太平洋構想であるAOIPについて、その掲げる「海洋協力」「連結性強化」「SDGs推進」「経済協力」などの主要分野を強化しつつ、日本の「自由で開かれたインド太平洋」構想とのシナジーを追究するための具体的方策を探るものである。今後本WGは、今秋開催予定のNEAT総会への政策提言提出に向けてAPT13か国による国際共同研究を進めこととなる。

監査役会開催さる

さる6月17日、第16回監査役会が開催され、斎藤直樹、中村公一両監査役による監査が行われた(写真)。

当日は、渡辺まゆ議長より2019年度の活動報告案 (NEATは14年ぶり、EAFは6年ぶり、NTCTは3年ぶりに日本がホスト国を務め、当評議会はロジ・サブ両面においてその業務を取り仕切った) および決算案の説明が行われ、これに対し、両監査役より「昨年度は実に有意義な活動が実施されたと評価できる。また、会計書類を精査したところ決算案も適正である」と認められた。



東アジア共同体評議会会報
2020年7月1日号 (通巻第64号)

発行日 2020年7月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp (代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>